



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社スマサポ 上場取引所 東
コード番号 9342 URL <http://www.sumasapo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 慎三
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤井 裕介 (TEL) 050(1741)1119
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2,816	5.3	190	75.6	191	69.2	130	22.7
2024年9月期	2,674	37.2	108	—	112	—	106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	54.15	53.87	25.7	25.1	6.8
2024年9月期	44.11	43.56	27.3	18.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 8百万円 2024年9月期 5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	830	571	68.8	237.61
2024年9月期	689	441	64.0	183.48

(参考) 自己資本 2025年9月期 571百万円 2024年9月期 441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	194	△107	△0	372
2024年9月期	201	△84	△0	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2026年9月期の配当予定は未定です。

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,480	3.9	60	△47.2	60	△47.3	40	△58.1	16.63
通 期	3,150	11.8	230	20.8	230	20.4	155	19.0	64.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	2,405,200株	2024年9月期	2,405,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期	43株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	2,405,169株	2024年9月期	2,405,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月13日（木）に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、穏やかな回復が続くことが期待されております。一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクや、物価上昇の継続による消費者マインドの低下が個人消費に与える影響、さらに金融・資本市場の変動など、依然として不確実性の高い経済環境が続いております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、入居者のライフスタイルの多様化や都心部を中心とした堅調な需要を背景に、既存物件の稼働率はおおむね安定的に推移しております。今後もインバウンド需要の持続や企業活動の回復により、底堅い市場環境が見込まれる一方で、デジタル技術を活用した業務効率化やサービス品質向上へのニーズは、ますます高まりを見せております。

このような状況の下、当社の主力サービスである「スマサポサンキューコール」及び入居者アプリ「totono」につきましては、引き続き高い需要を維持しております。「スマサポサンキューコール」においては、コンタクト数は前期比でわずかに減少したものの、提案商材の拡充等によるアップセルが奏功し、顧客単価は上昇基調で推移いたしました。また、入居者アプリ「totono」におきましては、従来のtotono1.0に入居者対応業務のアウトソーシングを付加したtotono2.0の販売に注力いたしました。totono2.0では、入居者とのチャット対応業務を当社が代行することで、管理会社が本来注力すべきコア業務ヘリソースを集中できる環境を創出いたします。同時に、入居者の満足度に直結する迅速な問題解決を実現しております。今後においても、管理会社と入居者の双方にとって付加価値の高いサービスを提供すべく、totono2.0の機能拡充及び導入促進に引き続き取り組むとともに、人的資本投資、株主還元、AI分野での積極的な研究開発など長期的な成長への投資を充実させてまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,816,558千円（前期比5.3%増）、営業利益は190,339千円（前期比75.6%増）、経常利益は191,060千円（前期比69.2%増）、当期純利益は130,228千円（前期比22.7%増）となりました。

なお、当社は不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ141,417千円増加し、830,992千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ89,218千円増加し、528,162千円となりました。これは主に、立替金が13,477千円減少した一方で、現金及び預金が86,894千円、売掛金が16,885千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ52,199千円増加し、302,830千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が2,994千円、ソフトウェア仮勘定が21,007千円、繰延税金資産が16,253千円減少した一方で、ソフトウェアが91,272千円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ11,235千円増加し、259,501千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ12,000千円増加し、255,931千円となりました。これは主に、未払消費税等が9,548千円、前受収益が12,085千円減少した一方で、未払金が23,084千円、未払法人税等が10,947千円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ765千円減少し、3,569千円となりました。これは、保証履行引当金が765千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ130,182千円増加し、571,491千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が130,228千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは194,153千円の収入（前事業年度は201,588千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益190,873千円の計上、減価償却費59,316千円の計上、売上債権の増加16,885千円、法人税等の支払額32,727千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、107,073千円の支出（前事業年度は84,638千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出104,955千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、184千円の支出（前事業年度は269千円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出138千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「smartな暮らしをサポートする」という経営理念の下、不動産管理会社と入居者をつなぐことにより双方のコミュニケーションを向上させていくことを目指しております。

不動産管理会社が抱える課題の中でも特に入居者とのコミュニケーションは、設備のメンテナンスのお知らせや契約の更新・変更、滞納の督促等多岐にわたるため、不動産管理業態を理解した上でのサービス提供が必要不可欠であります。当社は不動産管理の経験やノウハウを活かして業界の発展に貢献していくために、一つのソリューションだけではなく、不動産管理会社が遭遇する課題を各場面で解決できるソリューションを複数提供することで、不動産管理会社の事業効率化や収益向上を図ってまいります。

2026年9月期においては、入居者アプリ「totono」において、従来のtotono1.0に入居者対応業務のアウトソーシングを付加したtotono2.0の販売に注力するとともに、totono2.0では、入居者とのチャット対応業務を当社が代行することで、管理会社が本来注力すべきコア業務ヘリソースを集中できる環境を創出いたします。

今後も、管理会社と入居者の双方にとって付加価値の高いサービスを提供すべく、totono2.0の機能拡充及び導入促進に引き続き取り組んでまいります。これらの重点施策を推し進めるためにはこれまで以上にコストをかけていく必要がありますが、顧客基盤を拡充させることにより長期的な収益の向上に寄与するものと考えております。

以上から、2026年9月期の業績予想といたしましては、売上高3,150百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,757	372,651
売掛金	60,409	77,295
商品	15,640	16,457
前払費用	14,573	13,027
立替金	44,424	30,946
その他	24,243	25,091
貸倒引当金	△6,103	△7,308
流動資産合計	438,943	528,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,929	12,929
減価償却累計額	△12,314	△12,929
建物（純額）	615	0
工具、器具及び備品	25,557	21,800
減価償却累計額	△20,283	△19,520
工具、器具及び備品（純額）	5,273	2,279
有形固定資産合計	5,888	2,279
無形固定資産		
ソフトウェア	146,799	238,072
ソフトウェア仮勘定	36,246	15,238
リース資産	115	—
無形固定資産合計	183,160	253,311
投資その他の資産		
関係会社株式	14,500	14,500
長期前払費用	14	802
繰延税金資産	37,802	21,548
その他	9,264	10,388
投資その他の資産合計	61,581	47,239
固定資産合計	250,630	302,830
資産合計	689,574	830,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,099	65,183
リース債務	138	—
未払金	11,934	35,019
未払費用	13,507	14,420
未払法人税等	27,272	38,219
未払消費税等	32,485	22,937
預り金	19,108	17,143
前受収益	32,946	20,861
賞与引当金	32,604	36,150
その他	9,833	5,997
流動負債合計	243,931	255,931
固定負債		
保証履行引当金	2,634	1,869
資産除去債務	1,700	1,700
固定負債合計	4,334	3,569
負債合計	248,265	259,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,707	213,707
資本剰余金		
資本準備金	203,707	203,707
資本剰余金合計	203,707	203,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,893	154,121
利益剰余金合計	23,893	154,121
自己株式	—	△46
株主資本合計	441,308	571,491
純資産合計	441,308	571,491
負債純資産合計	689,574	830,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,674,994	2,816,558
売上原価	1,792,356	1,786,522
売上総利益	882,638	1,030,035
販売費及び一般管理費	774,219	839,696
営業利益	108,419	190,339
営業外収益		
受取利息	26	483
受取配当金	2,900	—
受取手数料	216	168
補助金収入	1,662	—
償却債権取立益	143	791
その他	113	72
営業外収益合計	5,061	1,515
営業外費用		
支払利息	523	793
その他	9	0
営業外費用合計	532	794
経常利益	112,948	191,060
特別損失		
固定資産除却損	—	187
特別損失合計	—	187
税引前当期純利益	112,948	190,873
法人税、住民税及び事業税	22,366	44,391
法人税等調整額	△15,513	16,253
法人税等合計	6,852	60,644
当期純利益	106,095	130,228

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)			当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価	※						2.3
1 期首商品棚卸高		13,150			15,640		
2 商品仕入高		41,994			41,452		
合計		55,144			57,092		
3 期末商品棚卸高		15,640			16,457		
他勘定振替高		—	39,504	2.2	150	40,484	
II 経費							
1 支払手数料（原価）		1,624,102			1,609,641		
2 その他		128,749	1,752,851	97.8	136,396	1,746,038	97.7
当期売上原価			1,792,356	100.0		1,786,522	100.0

(注) ※ 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費	—	150
計	—	150

(原価計算の方法)

製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年10月1日 至2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	213, 707	203, 707	203, 707	△82, 202	△82, 202	335, 213	335, 213
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	106, 095	106, 095	106, 095	106, 095
当期変動額合計	—	—	—	106, 095	106, 095	106, 095	106, 095
当期末残高	213, 707	203, 707	203, 707	23, 893	23, 893	441, 308	441, 308

当事業年度(自2024年10月1日 至2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計			
				利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	213, 707	203, 707	203, 707	23, 893	23, 893	－	441, 308	441, 308
当期変動額								
当期純利益	－	－	－	130, 228	130, 228	－	130, 228	130, 228
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△46	△46	△46
当期変動額合計	－	－	－	130, 228	130, 228	△46	130, 182	130, 182
当期末残高	213, 707	203, 707	203, 707	154, 121	154, 121	△46	571, 491	571, 491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	112,948	190,873
減価償却費	57,913	59,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,189	1,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,325	3,545
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△3,103	△765
受取配当金	△2,900	—
支払利息	523	793
固定資産除却損	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,454	△16,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,490	△817
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,732	1,201
立替金の増減額 (△は増加)	7,061	13,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,405	1,084
未払金の増減額 (△は減少)	△8,256	2,545
未払費用の増減額 (△は減少)	1,474	913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,485	△9,548
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,288	△716
預り金の増減額 (△は減少)	7,458	△1,965
前受収益の増減額 (△は減少)	△27,571	△12,085
その他	8,110	△5,168
小計	193,677	227,191
利息及び配当金の受取額	2,926	483
利息の支払額	△523	△793
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,508	△32,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,588	194,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,705	△455
無形固定資産の取得による支出	△81,659	△104,955
長期前払費用の取得による支出	—	△540
その他	△273	△1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,638	△107,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△269	△138
自己株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,680	86,894
現金及び現金同等物の期首残高	169,076	285,757
現金及び現金同等物の期末残高	285,757	372,651

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	14,500	14,500
持分法を適用した場合の投資の金額	32,408	40,440
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,565	8,031

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	183円48銭	237円61銭
1株当たり当期純利益	44円11銭	54円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円56銭	53円87銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	106,095	130,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,095	130,228
普通株式の期中平均株式数(株)	2,405,200	2,405,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,519	12,428
(うち新株予約権(株))	(30,519)	(12,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	441,308	571,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	441,308	571,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,405,200	2,405,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。